受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「新経済成長ジャパン」は、このたび、第６期の決算を行いました。

当ファンドは、新経済成長ジャパン・マザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本の株式を実質的な主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第６期末(2016年６月17日)	
基準価額	10,029円
純資産総額	3,574百万円
第６期	
騰落率	△11.2%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞

ホームページの「ファンド一覧」等から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「ファンド詳細」ページにおいて運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

新経済成長ジャパン

追加型投信／国内／株式

作成対象期間：2015年12月18日～2016年6月17日

交付運用報告書

第６期（決算日　2016年６月17日）

岡三アセットマネジメント
〒104-0028　東京都中央区八重洲２－８－１
お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル 0120－048－214（営業日の9:00～17:00）
[ホームページ]
http://www.okasan-am.jp

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2015年12月18日～2016年６月17日）

期　首：11,292円
期　末：10,029円（既払分配金（税引前）：0円）
騰落率：△11.2%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、期首（2015年12月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「新経済成長ジャパン・マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）
・業種配分では、医薬品、精密機器、電気機器などが基準価額にプラスに寄与しました。
・個別銘柄では、ダブル・スコープ、ペプチドリーム、セリアなどが基準価額にプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）
・業種配分では、銀行業、情報・通信業、輸送用機器などが基準価額にマイナスに寄与しました。
・個別銘柄では、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ、東洋ゴム工業、トヨタ自動車などが基準価額にマイナスに寄与しました。

１万口当たりの費用明細

（2015年12月18日～2016年６月17日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬	88	0.837	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(42)	(0.405)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(42)	(0.405)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	49	0.472	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(49)	(0.472)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合計	138	1.315	
期中の平均基準価額は、10,469円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2011年６月17日～2016年６月17日）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、設定日（2013年６月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2013年６月28日 設定日	2014年６月17日 決算日	2015年６月17日 決算日	2016年６月17日 決算日
基準価額　（円）	10,000	10,460	12,378	10,029
期間分配金合計(税引前)　（円）	－	400	1,000	300
分配金再投資基準価額騰落率　（％）	－	8.6	28.5	△16.8
東証株価指数(ＴＯＰＩＸ)騰落率　（％）	－	12.7	31.9	△23.4
純資産総額　（百万円）	4,483	14,830	5,085	3,574

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2014年６月17日の騰落率は設定当初との比較です。
（注）東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は当ファンドの参考指数です。設定日の東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は設定日前営業日の終値を採用しています。なお、参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。

投資環境

（2015年12月18日～2016年６月17日）

国内株式市場は、2015年12月に米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が政策金利を引き上げたことによって、世界経済の先行きを懸念する見方が拡がり、期首から2016年２月中旬にかけて下落基調で推移しました。その後は、世界経済に対する過度な懸念が和らぎ、持ち直す場面もありましたが、円高進行などによる企業業績の先行き不透明感に加え、英国の欧州連合（ＥＵ）離脱に対する懸念が高まるなか世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まり、期末にかけては再度軟調な展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2015年12月18日～2016年６月17日）

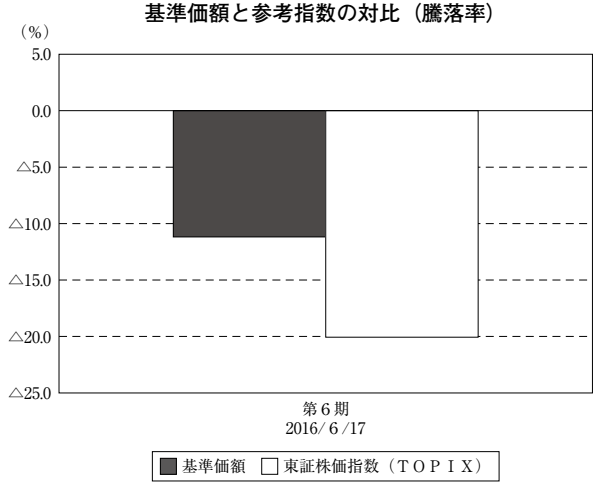
当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。

マザーファンドの運用につきましては、好業績が株価に織り込まれたと判断した陸運業や世界的な景気減速による業績面での悪影響が懸念されたその他金融業などの組入比率を引き下げた一方、医療機器株など業績が景気に左右されにくい銘柄を中心に精密機器の組入比率を引き上げました。銘柄選別におきましては、国内衣料品の販売低迷が懸念されたファーストリテイリングのほか、円高ドル安の進行や原料である天然ゴム市況の上昇による業績悪化が懸念された東洋ゴム工業などを売却しました。一方、計測制御機器の売上拡大による利益成長が期待されるキーエンスや設備投資抑制による収益性改善が見込まれるＮＴＴドコモなどを新規に組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2015年12月18日～2016年６月17日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
（注）参考指数は、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）です。

分配金

（2015年12月18日～2016年６月17日）

当ファンドは毎年６月17日および12月17日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益として、分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ分配金額を決定します。

当期の分配金につきましては、見送りとさせていただきました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、１万口当たり・税引前）

項目	第６期
	2015年12月18日～2016年６月17日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,462

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、短期的には世界経済、為替相場、企業業績などの先行きに対する懸念から、不安定な値動きとなる可能性があります。ただ、経済成長を促す政策や日銀による追加金融緩和策への期待感などが国内株式市場を下支えすると考えられます。

当ファンドの運用は、マザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドの運用につきましては、ボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチを併用して、様々な投資環境の変化に対して柔軟かつ機動的な運用を行うことを目指します。当面は、世界的な景気減速や円高ドル安の進行による企業業績の悪化が懸念されるため、外部環境の影響を受けにくい企業や、独自の競争優位性を有し持続的な業績拡大が展望できる企業などの株式に注目する方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

お知らせ

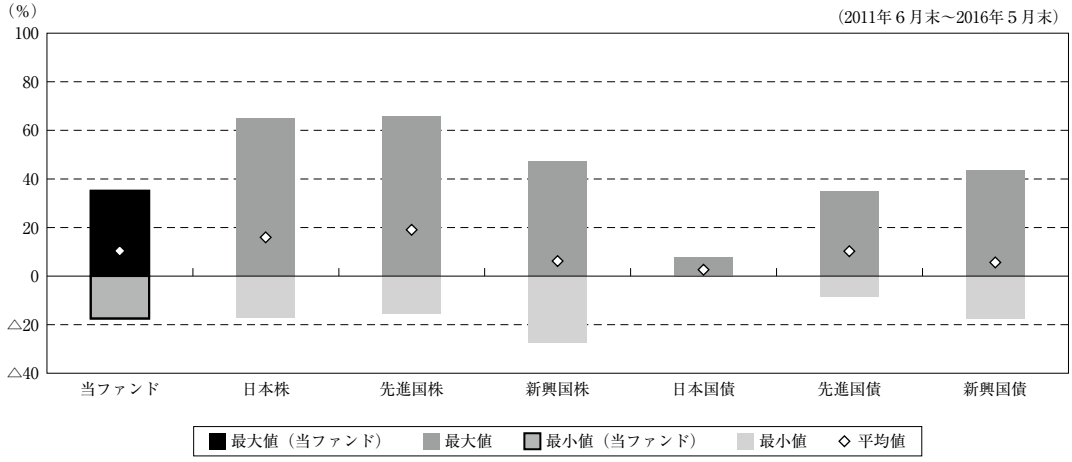
・金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正に伴い信用リスクを適正に管理するために、投資信託約款に所要の整備を行うべく、約款の変更を行いました。（実施日：2016年３月14日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年６月28日から2023年６月16日までです。	
運用方針	新経済成長ジャパン・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券への投資を通じて、日本の株式を実質的な主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	新経済成長ジャパン・マザーファンド	国内の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	新経済成長ジャパン・マザーファンド	ボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチを併用して、様々な投資環境の変化に対し柔軟かつ機動的な運用を行うことを目指します。 ポートフォリオの構築にあたっては、業績動向、財務内容、バリュエーション、業種別比率等を勘案して行います。
分配方針	毎年６月17日および12月17日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	35.1	65.0	65.7	47.4	7.7	34.9	43.7
最小値	△17.5	△17.0	△15.6	△27.4	0.4	△8.6	△17.4
平均値	10.3	15.9	19.0	6.1	2.6	10.2	5.6

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2011年６月から2016年５月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2014年６月以降の年間騰落率を用いています。
（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日 本 株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス−エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

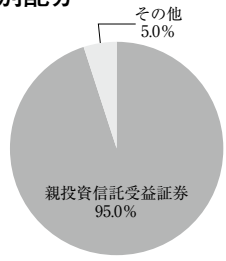
（2016年６月17日現在）

○組入上位ファンド

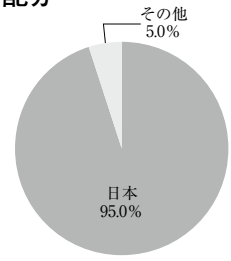
銘柄名	第６期末
	%
新経済成長ジャパン・マザーファンド	95.0
組入銘柄数	1銘柄

（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

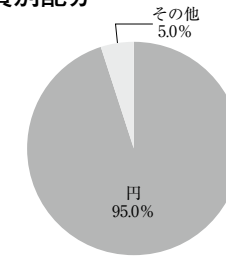
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100％超となる場合があります。
（注）国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

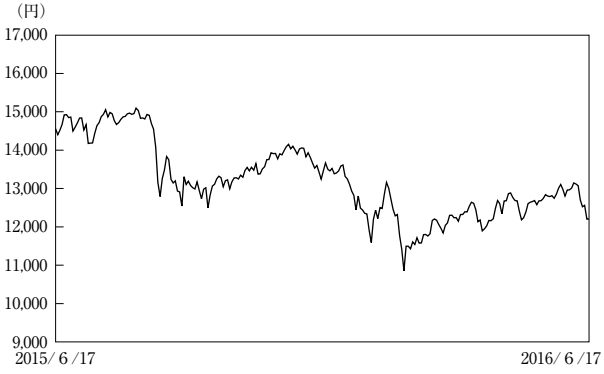
項目	第６期末
	2016年６月17日
純資産総額	3,574,310,934円
受益権総口数	3,564,091,867口
１万口当たり基準価額	10,029円

（注）期中における追加設定元本額は323,286,704円、同解約元本額は522,432,760円です。

組入上位ファンドの概要

新経済成長ジャパン・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

（2015年6月18日～2016年6月17日）

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	120	0.905
（株式）	(120)	(0.905)
(b) その他費用	0	0.000
（その他）	(0)	(0.000)
合計	120	0.905
期中の平均基準価額は、13,314円です。		

（注）上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注）各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

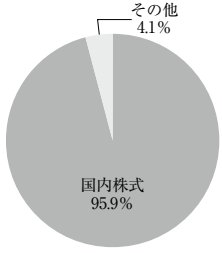
【組入上位10銘柄】

（2016年6月17日現在）

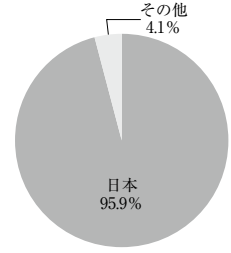
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	4.6
2	テルモ	精密機器	円	日本	3.8
3	キーエンス	電気機器	円	日本	3.6
4	ＮＴＴドコモ	情報・通信業	円	日本	3.1
5	日本たばこ産業	食料品	円	日本	2.8
6	ミスミグループ本社	卸売業	円	日本	2.7
7	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	2.6
8	大成建設	建設業	円	日本	2.6
9	トラスコ中山	卸売業	円	日本	2.5
10	サイバーエージェント	サービス業	円	日本	2.5
組入銘柄数		55銘柄			

（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）国（地域）につきましては発行国を表示しております。

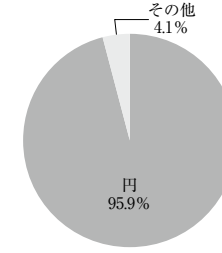
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
（注）国別配分につきましては発行国を表示しております。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。
なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。